

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月13日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	都築電気株式会社
【英訳名】	TSUZUKI DENKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳥潟 守一
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋六丁目19番15号
【電話番号】	03(6833)7777（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 吉井 一典
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋六丁目19番15号
【電話番号】	03(6833)7777（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 吉井 一典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 都築電気株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市北区中之島二丁目2番2号） 都築電気株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦二丁目13番30号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期連結 累計期間	第69期 第2四半期連結 会計期間	第68期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	49,778	29,344	108,888
経常利益(百万円)	1,313	1,730	3,512
四半期(当期)純利益(百万円)	472	810	1,306
純資産額(百万円)	-	29,946	29,980
総資産額(百万円)	-	65,421	68,541
1株当たり純資産額(円)	-	1,043.30	1,025.74
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	21.11	36.19	52.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	35.6	33.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	84	-	2,322
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,463	-	719
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	570	-	1,823
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	12,144	14,263
従業員数(人)	-	2,338	2,344

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	2,338
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均臨時雇用者数は、従業員数の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	1,181
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均臨時雇用者数は、従業員数の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入、受注及び販売の状況】

#### (1)仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
情報ネットワークシステム	7,610	-
電子デバイス	6,174	-
その他	516	-
合計	14,301	-

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、仕入価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2)受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
情報ネットワークシステム	18,369	-	20,334	-
電子デバイス	6,576	-	2,836	-
その他	857	-	775	-
合計	25,803	-	23,946	-

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3)販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(百万円)	前年同期比(%)
情報ネットワークシステム	21,593	-
電子デバイス	6,931	-
その他	819	-
合計	29,344	-

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主要な販売先につきましては、全ての相手先について、販売実績が合計の100分の10未満のため記載を省略しております。

4 わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、お客さまのシステム導入及び更新が年度の節目である9月及び3月に集中する傾向にあります。このため、当社グループの主要なセグメントである「情報ネットワークシステム」の売上及び利益も9月及び3月に集中して計上されることが多く、当社グループの第2四半期連結会計期間(7月～9月)、第4四半期連結会計期間(1月～3月)は他の四半期連結会計期間と比較して売上・利益とも増加する傾向にあります。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、資源価格の高騰に加え、米国のサブプライム問題による世界経済の減速から、景気の先行きに不透明感が強まってまいりました。

当社グループが関連する情報通信業界は、企業間の競争が激化し、ビジネスモデルの変革や、新たなビジネス創造への取り組みが急務となっております。

このような状況の中、当社グループは激しく変化し多様化するお客さまのニーズを的確に捉え、当社グループの優位性を活かし競合他社との差別化を行い、積極的なビジネス展開とサポート体制の確立を目指し、付加価値の高いソリューションサービスの提供に努めてまいりました。この結果、当第2四半期連結会計期間における業績は、売上高293億44百万円、営業利益16億47百万円、経常利益17億30百万円、四半期純利益8億10百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

### 情報ネットワークシステム

ネットワークソリューションサービスにおきましては、大手企業を中心としたIPテレフォニーを含むプラットフォームビジネスが堅調に推移し、金融業・生損保業への展開、化学・食品・医薬品業界等の合併・再編に伴うビジネスの拡大のほか、キャリアとの連携によるストックビジネスも堅調に推移いたしました。ユビキタスソリューション、コンタクトセンター等の構築や運用サービスは拡大傾向にあり、キャリアとの連携強化によるNGN（注1）商談への積極的な取り組み等、今後もビジネス領域の拡大を推進してまいります。

システムインテグレーションサービスにおきましては、食品製造業向け生産・販売管理システム、物流システム、不動産業向け賃貸管理システム、医療分野での医事システムや電子カルテシステムの商談等、長年にわたり培った業種・業務ソリューションの営業・システム開発・サポート体制を集約し、ビジネスモデルの業種別展開と得意分野におけるソリューションビジネスを推進いたしました。また、安定的な収益源となるストックビジネスにおいては、導入から業務まで含めた運用サービスのアウトソーシングやヘルプデスクといったLCM（注2）が顕著に増加しており、ITインフラにおける運用支援サービスビジネスを推進いたしました。

その結果、情報ネットワークシステムにおける売上高は215億93百万円、営業利益は14億85百万円となりました。

#### （注1）NGN（Next Generation Network）

従来の電話回線とは異なり、インターネットで利用されているIP（Internet Protocol）と呼ばれる通信規約を使って電話回線を構築した、新しい統合ネットワークのこと

#### （注2）LCM（Life Cycle Management）

運用・管理を中心に、調達・導入から撤去・廃棄に至るまで、システム全体のライフサイクル全般にわたる業務に対するアウトソーシングサービスのこと

## 電子デバイス

半導体ビジネスにおきましては、FA機器関連向けASIC（注3）・マイコン・メモリが好調に推移いたしましたが、携帯電話向け大型商談の減少の影響により、売上高は減収となりました。また、電源用パワーデバイスについても景気後退による設備投資抑制の影響を受け、減少いたしました。電子機器ビジネスにつきましては、企業向け国内製HDDは価格競争のあおりを受け、大きく減少しましたが、海外製HDDはAV機器向けの大型商談を獲得し、大幅に増加いたしました。サプライビジネスにつきましては、ネット販売（ツヅキ Web Shop）による購買ソリューション提案及び通販市場ならびに店舗用品・設計/デザイン用品等の新たな市場を開拓したことにより堅調に推移いたしました。

その結果、電子デバイスにおける売上高は69億31百万円、営業利益は1億26百万円となりました。

（注3）ASIC（Application Specific Integrated Circuit）

汎用品以外の特定用途や特定ユーザ向けのLSIの総称

## その他

環境関連ビジネスにつきましては、空調業界の成熟化及び新規物件の停滞に伴い、競合各社が更新市場をターゲットとするなど競争が激化し、低調に推移いたしました。

環境関連装置・計測制御機器につきましては、付加価値の高い計測制御機器及び大型プラント商談が好調に推移いたしました。

人材派遣ビジネスにつきましては、雇用環境の改善により派遣社員の確保が大変厳しい状況で推移いたしました。が、派遣社員数の維持と新規顧客の開拓に努めた結果、堅調に推移いたしました。

その結果、その他事業における売上高は8億19百万円、営業利益は33百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが18億19百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが11億10百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが1億36百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前四半期連結会計期間末より30億67百万円減少し、121億44百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは18億19百万円の支出となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が16億15百万円であったことに加え、売上債権の増加額が54億81百万円であったこと、仕入債務の増加額が20億34百万円であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは11億10百万円の支出となりました。この主な要因は定期預金の預入による支出9億円、有形固定資産の取得による支出2億4百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1億36百万円の支出となりました。この主な要因は、借入金の返済（純額）1億13百万円があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は17百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

IT（情報技術）関連業界における競争はたいへん厳しいものとなっており、当社グループも競争の激化に直面しており、経営成績に重要な影響を与える要因には以下のものが考えられます。

事業環境について

技術革新への対応について

当社グループが事業を展開する市場は、急速な技術変化と技術革新による新製品・新サービスの頻繁な投入を特徴としております。これにより、従来から扱っていた製品・サービスが陳腐化し、市場性を失う可能性があります。また、最新の技術情報・製品情報に適切に対応できなかった場合、当社グループの将来の業績に影響を与える可能性があります。

新製品の開発について

開発案件によっては工程が長期化し、多額の費用が計上される可能性があり、また、売掛金の回収のはるか前に多額の資金投入が要求されることがあります。さらには、開発中に技術や規格が変化することにより、当社グループの製品が市場投入前から陳腐化し商品性を失う可能性があります。また、製品の完成時点で想定外の欠陥を含んでいる可能性があり、新製品の市場投入及び出荷の後にこれらが発見される場合があります。

ソフトウェアの開発について

ソフトウェアの開発において、システム開発の規模や方式を見誤り、結果として適切な対応がとれず原価の高騰を招いた場合、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

競争について

当社グループは事業を展開する多くの市場において激しい競争にさらされており、特に競合企業が当社グループよりも収益性が高く、また価格面でも競争力を有している場合は、当社グループが激しい価格競争に巻き込まれ、利益の確保が困難になる可能性があります。

顧客に対する信用リスク

当社グループのお客さまの多くは、代金後払いで当社グループから製品・サービスを購入しております。当社グループに対し多額の債務を有するお客さまが、財務上の問題に直面した場合、当社グループの事業、業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

半導体事業について

IC（集積回路）及びLSI（大規模集積回路）等の半導体市場は、循環的な市況変動が非常に大きい市場であり、これまでも深刻な低迷期を繰り返してきました。市況の低迷は、過剰生産、過剰在庫、販売価格の急速な下落等をもたらします。半導体市場は不安定な性質を有しているため、将来においても低迷する可能性があり、その結果、当社グループの将来の業績に影響を与える可能性があります。

人材の確保について

当社グループは、お客さまに対して最適な製品、サービス及びソリューションを提案していくために、優秀な人材を獲得し維持する必要があります。そのため、当社グループの人事部門は、優秀な人材を採用し、さらに育成を重ねながら雇用し続けることに注力しております。しかしながら、当社グループから優秀な人材が多数離職したり、新規に採用することができなかった場合、当社グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

経済動向による影響について

日本経済は、資源価格の高騰に加え、米国のサブプライム問題による世界経済の減速から、景気の先行きに不透明感が強まり、予断を許さない状況にあります。今後、日本経済の低迷が長期化及び深刻化した場合、当社グループの業績に大きな打撃を与える可能性があります。

顧客情報の漏洩について

当社は、お客さまの情報通信システムの構築ならびに運用にあたり、個人や顧客の情報を含む情報資産をお預かりしております。これらの情報資産の漏洩は、当社の経営に甚大な影響を及ぼす可能性があります。

株価の下落について

当社グループは、市場性のある株式を保有しております。全般的かつ大幅な株価下落が続く場合には、保有投資有価証券に減損又は評価損が発生し、当社グループの業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く可能性があります。



#### 固定資産価額の下落

当社グループは、土地を中心とした固定資産を保有しており、これらの固定資産の使用状況、収益性によっては固定資産に減損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 年金給付費用

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率等が含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来に渡って定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また、割引率の低下及び年金資産運用での損失は、当社グループの年金費用に対して影響を及ぼします。

#### 特定取引先への依存

当社グループは、富士通㈱と経営上の重要な契約として「富士通パートナー契約」、「富士通電子デバイス製品取引基本契約」を締結しております。これにより同社の製品（機器、プログラム・プロダクト、保守、サービス、コンサルティング、電子デバイス等）を仕入れておりますが、富士通㈱及びグループが、事業上の重大な問題等、何らかの理由により新製品開発のスピードに遅れを生じさせた場合、当社グループは市場における競争力を失う可能性があります。

当社グループの製品の中には、第三者からライセンスを受けてソフトウェアその他の知的財産を使用しているものがあります。しかし、将来に渡ってこれらのライセンスを合理的な条件で取得できる保証はなく、当社グループが第三者から必要なライセンスを受けられなくなる可能性や、不利な条件でのライセンスしか認められなくなる可能性があります。

#### 法的規制等について

当社グループは、環境責任、品質責任、個人情報保護責任等の遵守について努力しておりますが、将来、これらに関する法的規制や社会的要請がさらに追加された場合には、これらに係る費用が当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

このようなリスクのもと、当社グループは、お客さまに高品質な商品と最適なソリューションをお届けするトータルソリューションプロバイダとして、技術力の強化と商品の高付加価値化ならびに新規ビジネスへの取り組みを推進するとともに、リスク管理の一環として、コンプライアンス体制の強化、セキュリティ管理、プロジェクト管理等を徹底し企業価値の向上に向けて努力してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの指標

	第69期 第2四半期連結会計 期間	第68期
自己資本比率（％）	35.6	33.5
時価ベースの自己資本比率（％）	9.9	10.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	-	430.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	13.6

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりま  
す。

キャッシュ・フローの状況につきましては、3 [ 財政状態及び経営成績の分析 ] (2) キャッシュ・フローの状況  
をご参照願います。

財務政策

当社グループの運転資金は、自己資金及び借入により調達しております。このうち借入による資金調達につま  
ましては全て金融機関からの借入によっており、当四半期連結会計期間末の残高は、短期借入金が62億47百万円、長  
期借入金35億10百万円（うち一年以内に返済予定の長期借入金は12億30百万円）となっております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結会計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備について重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,920,000
計	98,920,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	25,387,802	25,387,802	東京証券取引所 市場第二部	
計	25,387,802	25,387,802		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	25,387	-	9,812	-	2,453

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	2,402	9.46
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	1,817	7.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	1,237	4.88
都築電気従業員持株会	港区新橋6丁目19番15号 東京美術倶楽部ビル	984	3.88
株式会社三井住友銀行	千代田区有楽町1丁目1番2号	751	2.96
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資源管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区内幸町1丁目1番5号 (中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリントンスクエアオフィスタワーZ棟)	525	2.07
新家 弘良	田辺市	462	1.82
シーピーエヌワイデイエフエイインターナショナルキャツパリユーポートフオリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (品川区東品川2丁目3番14号)	376	1.48
株式会社ユニマットライフ	港区南青山2丁目12番14号	360	1.42
株式会社丸久	防府市大字江泊1936	352	1.39
計	-	9,268	36.51

(注) 1 上記のほか、自己株式が3,043千株あります。

- 2 タワー投資顧問株式会社より、平成20年2月6日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成20年1月31日現在で1,680千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区新橋芝大門1丁目12番16号 住友芝大門ビル2号館2階	1,680	6.62

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,043,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,005,000	22,005	-
単元未満株式	普通株式 339,802	-	-
発行済株式総数	25,387,802	-	-
総株主の議決権	-	22,005	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 都築電気株式会社	東京都港区新橋六丁目19番15号	3,043,000	-	3,043,000	12.0
計	-	3,043,000	-	3,043,000	12.0

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	399	399	400	400	392	388
最低(円)	318	363	378	375	375	290

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における市場相場によったものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,241	14,360
受取手形及び売掛金	24,522	27,195
商品	1,762	1,648
製品	76	89
機器及び材料	799	1,146
仕掛品	4,460	3,765
繰延税金資産	1,251	1,248
その他	872	684
貸倒引当金	16	16
流動資産合計	45,970	50,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,557	1,579
減価償却累計額	571	596
建物及び構築物(純額)	985	982
機械装置及び運搬具	4	4
減価償却累計額	3	3
機械装置及び運搬具(純額)	1	1
土地	2,380	2,385
建設仮勘定	176	72
その他	1,013	1,017
減価償却累計額	860	842
その他(純額)	152	175
有形固定資産合計	3,697	3,616
無形固定資産		
のれん	81	91
その他	352	399
無形固定資産合計	433	491
投資その他の資産		
投資有価証券	6,071	6,269
長期貸付金	141	123
繰延税金資産	2,281	2,234
長期預金	5,100	3,900
その他	2,010	2,160
貸倒引当金	284	376
投資その他の資産合計	15,320	14,312
固定資産合計	19,451	18,419
資産合計	65,421	68,541



(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,055	18,345
短期借入金	6,247	6,289
1年内返済予定の長期借入金	1,230	1,230
未払法人税等	703	502
賞与引当金	2,092	2,032
その他	3,320	3,671
流動負債合計	28,649	32,070
固定負債		
長期借入金	2,280	2,470
退職給付引当金	4,052	3,723
役員退職慰労引当金	325	280
負ののれん	160	8
その他	7	7
固定負債合計	6,825	6,490
負債合計	35,474	38,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	3,477	3,476
利益剰余金	10,513	10,152
自己株式	958	931
株主資本合計	22,844	22,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	466	482
評価・換算差額等合計	466	482
少数株主持分	6,634	6,987
純資産合計	29,946	29,980
負債純資産合計	65,421	68,541

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	49,778
売上原価	41,014
売上総利益	8,764
販売費及び一般管理費	7,586
営業利益	1,178
営業外収益	
受取利息	35
受取配当金	63
受取保険金	53
負ののれん償却額	18
その他	67
営業外収益合計	238
営業外費用	
支払利息	87
その他	14
営業外費用合計	102
経常利益	1,313
特別利益	
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	3
投資有価証券評価損	99
特別退職金	15
事務所移転費用	9
特別損失合計	128
税金等調整前四半期純利益	1,186
法人税等	635
少数株主利益	78
四半期純利益	472

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	29,344
売上原価	23,926
売上総利益	5,417
販売費及び一般管理費	3,769
営業利益	1,647
営業外収益	
受取利息	30
受取配当金	24
受取保険金	49
負ののれん償却額	9
その他	28
営業外収益合計	142
営業外費用	
支払利息	53
その他	6
営業外費用合計	60
経常利益	1,730
特別利益	
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	0
投資有価証券評価損	98
特別退職金	8
事務所移転費用	9
特別損失合計	116
税金等調整前四半期純利益	1,615
法人税等	736
少数株主利益	68
四半期純利益	810

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,186
減価償却費	104
有形固定資産除却損	3
のれん償却額	10
負ののれん償却額	18
貸倒引当金の増減額(は減少)	92
賞与引当金の増減額(は減少)	59
退職給付引当金の増減額(は減少)	328
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	44
受取利息及び受取配当金	98
支払利息	87
投資有価証券評価損益(は益)	99
その他の営業外損益(は益)	67
売上債権の増減額(は増加)	2,764
たな卸資産の増減額(は増加)	448
その他の資産の増減額(は増加)	52
仕入債務の増減額(は減少)	3,289
未払消費税等の増減額(は減少)	87
その他の負債の増減額(は減少)	142
小計	393
利息及び配当金の受取額	98
利息の支払額	105
その他の収入	105
その他の支出	37
特別退職金の支払額	118
法人税等の支払額	578
法人税等の還付額	157
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>84</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	1,200
有形固定資産の取得による支出	256
有形固定資産の売却による収入	118
投資有価証券の取得による支出	53
投資有価証券の売却による収入	31
子会社株式の取得による支出	5
貸付けによる支出	151
貸付金の回収による収入	3
その他	49
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,463</b>

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	40
短期借入金の返済による支出	82
長期借入金の返済による支出	190
自己株式の取得による支出	31
自己株式の売却による収入	4
子会社の自己株式の取得による支出	155
配当金の支払額	112
少数株主への配当金の支払額	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	570
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,119
現金及び現金同等物の期首残高	14,263
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,144

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用非連結子会社 持分法適用非連結子会社の変更 該当事項はありません。 (2) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 重要な資産の評価方法及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、仕掛品については個別法による原価法、製品及び商品、機器及び材料については先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表評価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、製品及び商品、機器及び材料については先入先出法による原価法(貸借対照表評価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ4百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の減価償却の算定方法は、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)								
<p>1 保証債務</p> <p>連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>1,068百万円</td> </tr> <tr> <td>都築電産香港有限公司</td> <td>31百万円</td> </tr> </table>	従業員	1,068百万円	都築電産香港有限公司	31百万円	<p>1 保証債務</p> <p>連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>1,157百万円</td> </tr> <tr> <td>都築電産香港有限公司</td> <td>50百万円</td> </tr> </table>	従業員	1,157百万円	都築電産香港有限公司	50百万円
従業員	1,068百万円								
都築電産香港有限公司	31百万円								
従業員	1,157百万円								
都築電産香港有限公司	50百万円								

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬及び従業員給料手当</td> <td>3,800百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>528</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>53</td> </tr> </table> <p>2 わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、お客さまのシステム導入及び更新が年度の節目である9月及び3月に集中する傾向にあります。このため、当社グループの主要なセグメントである「情報ネットワークシステム」の売上及び利益も9月及び3月に集中して計上されることが多く、当社グループの第2四半期連結会計期間(7月～9月)、第4四半期連結会計期間(1月～3月)は他の四半期連結会計期間と比較して売上・利益とも増加する傾向にあります。</p>	役員報酬及び従業員給料手当	3,800百万円	退職給付引当金繰入額	528	賞与引当金繰入額	247	役員退職慰労引当金繰入額	53
役員報酬及び従業員給料手当	3,800百万円							
退職給付引当金繰入額	528							
賞与引当金繰入額	247							
役員退職慰労引当金繰入額	53							

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬及び従業員給料手当</td> <td>1,875百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>259</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>28</td> </tr> </table> <p>2 わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、お客さまのシステム導入及び更新が年度の節目である9月及び3月に集中する傾向にあります。このため、当社グループの主要なセグメントである「情報ネットワークシステム」の売上及び利益も9月及び3月に集中して計上されることが多く、当社グループの第2四半期連結会計期間(7月～9月)、第4四半期連結会計期間(1月～3月)は他の四半期連結会計期間と比較して売上・利益とも増加する傾向にあります。</p>	役員報酬及び従業員給料手当	1,875百万円	退職給付引当金繰入額	259	賞与引当金繰入額	139	役員退職慰労引当金繰入額	28
役員報酬及び従業員給料手当	1,875百万円							
退職給付引当金繰入額	259							
賞与引当金繰入額	139							
役員退職慰労引当金繰入額	28							

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年 9月30日現在)	
現金及び預金勘定	12,241百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	97
現金及び現金同等物	12,144百万円



(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 25,387千株

2.自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,043千株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	112	5	平成20年3月31日	平成20年6月11日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末  
後となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	89	4	平成20年9月30日	平成20年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	情報ネットワークシステム (百万円)	電子デバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,593	6,931	819	29,344	-	29,344
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	66	115	208	(208)	-
計	21,618	6,998	935	29,552	(208)	29,344
営業利益	1,485	126	33	1,645	2	1,647

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	情報ネットワークシステム (百万円)	電子デバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,160	13,349	1,268	49,778	-	49,778
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	39	114	213	366	(366)	-
計	35,200	13,463	1,481	50,145	(366)	49,778
営業利益又は営業損失( )	955	217	1	1,171	6	1,178

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
2 各区分の主な取扱い製品及びサービス

事業区分	主な取扱い製品及びサービス
情報ネットワークシステム	<p>主な取扱い機器 IP - Telephony、LAN / WAN、パソコン、GLOBAL / UNIX / IAサーバ、周辺装置</p> <p>各種ソリューション ネットワークソリューション IP - Telephony / IP - PBX導入支援ソリューション、CTIコールセンター設計 / 構築、IP - VPN及びインターネットVPN設計導入ソリューション、ネットワーク診断 / 構築 セキュリティソリューション セキュリティポリシー構築 / 診断 / 脆弱性検査 / 侵入検知サービス / セキュアシステム及びネットワーク構築支援</p> <p>業務ソリューション 企業ポータル「IntrameriT」、Web販売管理ソリューション、ERPソリューション</p> <p>業種ソリューション *金融ソリューション 都銀・信金向けIP - VPNネットワーク設計 / 構築 / 導入ソリューション、生損保・都銀・地銀向けCTI開発 / 構築 / 導入サポート</p> <p>*自治体ソリューション 官公庁・自治体向けシステム構築ソリューション、国民健康保険実績報告システム</p> <p>*医療・福祉ソリューション オーダリング / 電子カルテソリューション、医事会計システムソリューション、特養・老健施設向けパッケージ</p> <p>*装置製造業ソリューション 製紙工場向け生産管理システム、段ボール加工業界向け基幹ソリューション、総合設備保全システムソリューション</p> <p>*組立製造業・建設業ソリューション CAD / CAM / CAE + PDMソリューション、生産管理システム、電子商取引ソリューション、産業廃棄物 / 建設業向け廃棄物パッケージ</p> <p>*流通サービスソリューション 輸配送 / ルート配送 / 配車管理ソリューション、フランチャイズ・外食産業向け店舗管理ソリューション、青果市場向けシステムソリューション</p> <p>*その他サービスソリューション 映画劇場管理システム、自動車整備業システム</p> <p>上記の各ソリューションに係るシステムの構築とソフトウェアの開発及びそれらに対するメンテナンスサービスとサポートサービス ASP / アウトソーシングサービス 監視 / フルサポートサービス（コールセンター）</p>
電子デバイス	半導体、一般電子部品、電子機器、これらに係る受託設計開発及びコンピュータサプライ用品の販売他
その他	空調機器の販売・据付、カーオーディオ・無線機の販売、人材派遣、環境装置・計測制御機器の販売他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の売上原価は従来の方法によった場合に比べ情報ネットワークシステムにおいて4百万円増加し、同額営業利益が減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び重要な在外支店が存在せず、その記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成20年9月30日）

当第2四半期連結会計期間末において、事業の運営において重要なものと判断されるその他有価証券で時価のあるもののうち、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、その記載を省略しております。

（注）当第2四半期連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、98百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成20年9月30日）

当第2四半期連結会計期間末残高がないため、該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

（ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,043.30円	1株当たり純資産額 1,025.74円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 21.11円	1株当たり四半期純利益金額 36.19円

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	472	810
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	472	810
期中平均株式数(千株)	22,398	22,384

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりません。また、リース取引残高についても前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

2【その他】

当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間の配当については、[注記事項](株主資本等関係)4.配当に関する事項に記載のとおりです。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

都築電気株式会社  
取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新村 実 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大矢 昇太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている都築電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、都築電気株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

注1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

注2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。